

経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	54.3
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
11	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成30年3月31日 賀祥発電所ほか	平成38年8月31日 鳥取放牧場風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	155,184	161,471	175,841	154,940	155,075
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,968	4,545	4,669	4,280	4,988
太陽光発電	-	430	1,409	6,185	8,403
合計	160,152	166,446	181,919	165,405	168,466

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	1,558,022	654,520	2,212,542

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、企業債償還のための減価積立金に積み立てることを基本としており、減価積立金の使用後に発生する未処分利益剰余金は資本金へ組み入れている。

減価積立金	445,352千円
資本金への組入	351,003千円

分析欄

1. 経営の状況について

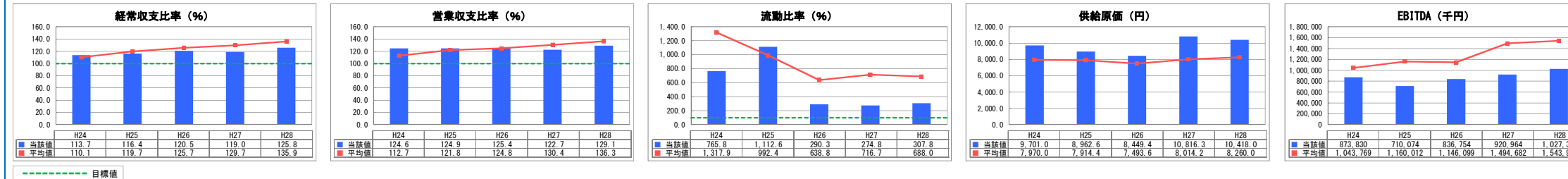
経常収支比率と営業収支比率については、いずれも毎年度黒字となっており、一般会計からの繰入金はなく、料金収入以外の収入への依存も小さい。H28年度は、前年度中途に運転開始した太陽光発電所の通年運転に伴う収益の増加等により上昇している。

流動比率については、H26年度の会計基準の改正により企業債と引当金が流動負債となったことで下降しているものの、目標値は超えており、短期的な債務の支払能力は有している。H28年度は、建設中の発電所に係る未払金の減少等により上昇している。

供給原価については、概ね全国平均に近い数値で推移しており、H28年度は企業債利息、退職手当の減少等により減少しているものの、引き続き維持管理費等の削減と発電量の増加に努める必要がある。

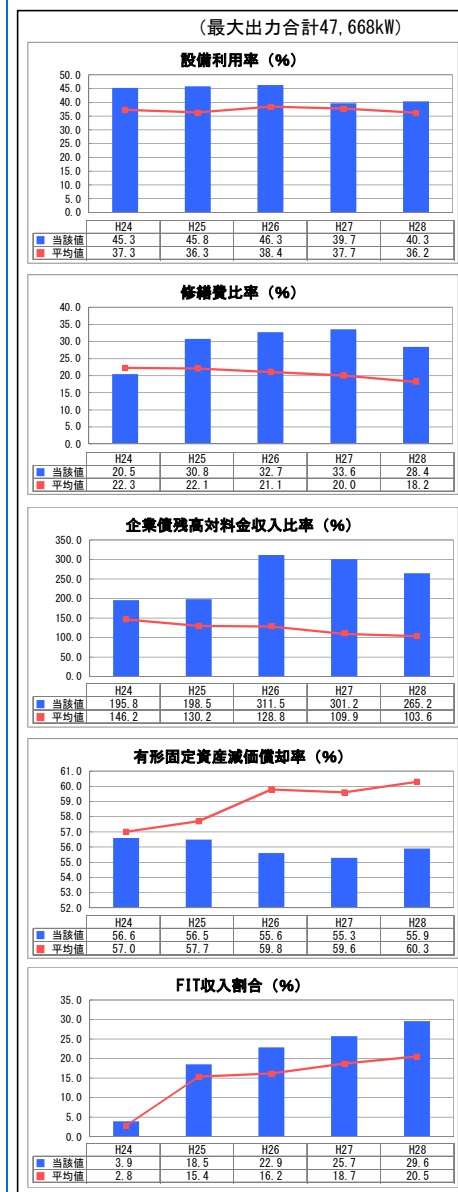
EBITDA（減価償却前営業利益）については、全国平均を下回っているものの上昇傾向にあり、H28年度も純利益の増加等により増加しており、収益性は安定して成長している。

1. 経営の状況

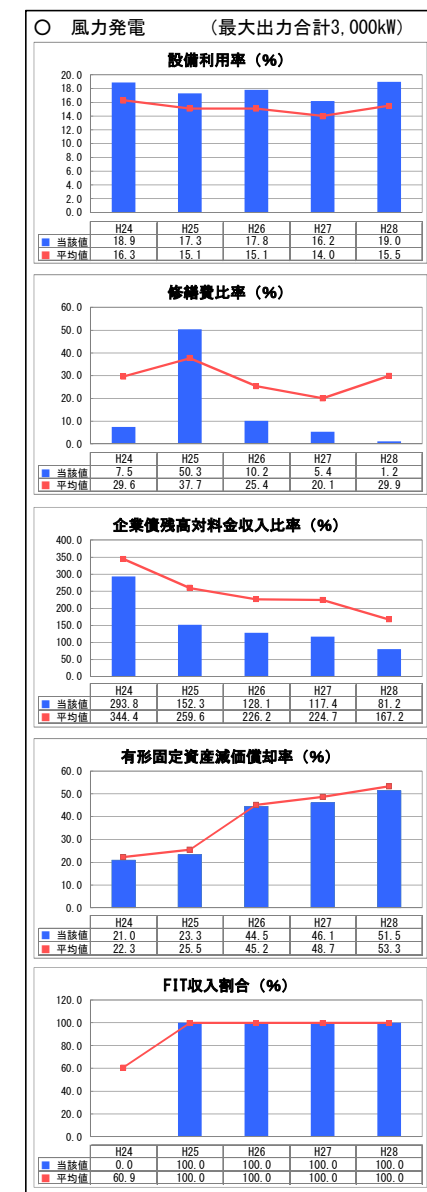
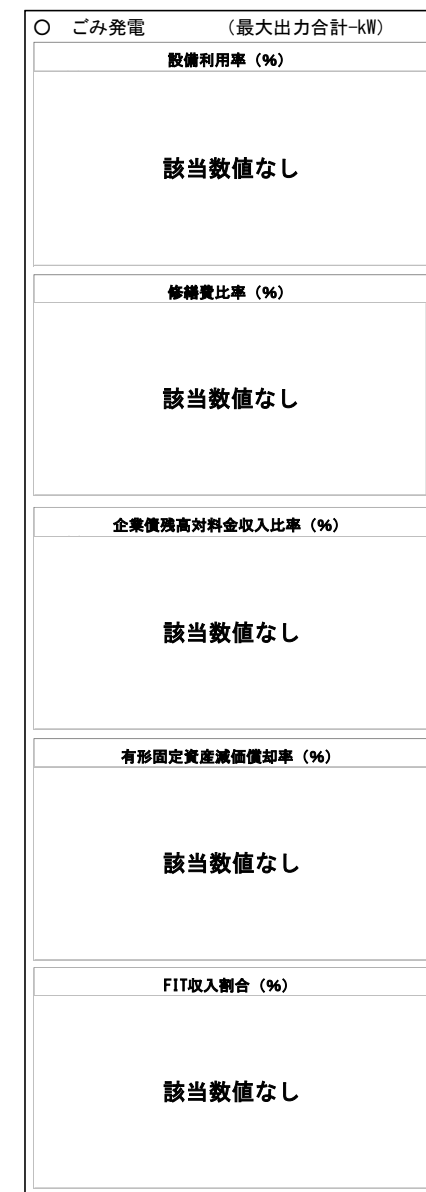
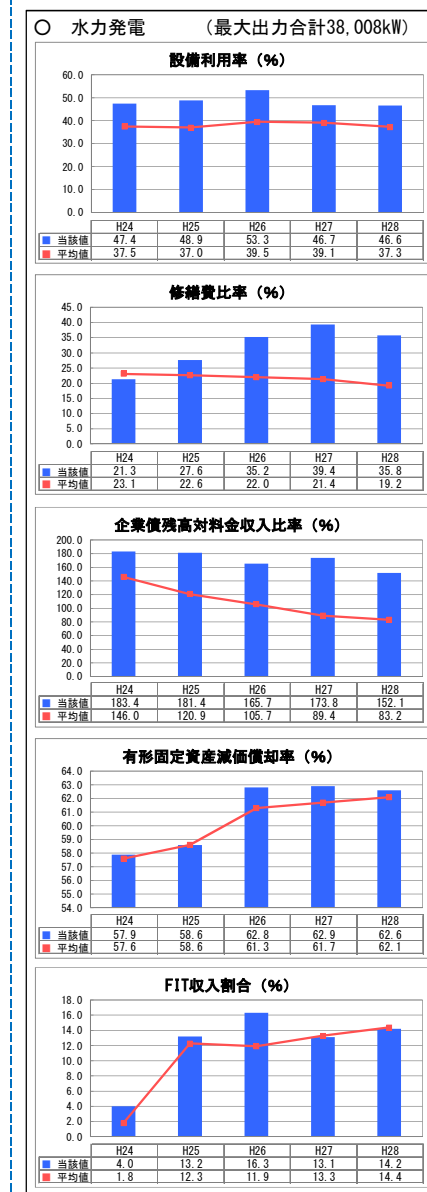


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率について、施設全体では全国平均を上回っており、H28年度は前年度中途に運転開始した太陽光発電所の通年運転等により上昇しているものの、太陽光発電は全国平均を下回っているため、施設の効率的な運用を検討する必要がある。

修繕費比率について、H25年度以降は全国平均を上回っており、水力発電も同様であることから、水力発電施設老朽化の占める割合が高いと考えられるが、H28年度は水力発電施設の修繕費の減少等により下降している。

企業債償還対料金収入比率について、H28年度は企業債償還等により下降しているが、全国平均より数値が高いことから、投資の効率化や将来の償還財源の確保に向けて取り組む必要がある。

有形固定資産減価償却率について、H28年度は水力発電の新規発電所の完成により下降しているが、風力発電と太陽光発電の償却対象資産は減価償却が進んでおり、全体としては上昇している。

FIT収入割合について、H28年度は水力発電の新規運転開始等により増加している。H25年度以降、FIT対象の太陽光発電所と水力発電所の新規建設により高くなっており、特に太陽光発電所は全収入がFITで占められていることから、FIT調達期間終了（H45）後は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

全体総括

水力発電施設の老朽化については、H28年度に策定した鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）に基づき、リニューアル事業の実施や事業化検討を計画的に行い、施設の適正管理による長寿命化を推進していくこととしている。

また、FIT適用終了（H38）後の事業のあり方については、現時点で方針は定まっていないが、今後、FIT終了による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。

※平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債償還対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。